

第八章 東京 2020 参画プログラム

2016 年のスタートから 2021 年の大会終了時まで、全国の多くの人々が東京 2020 参画プログラムに参画しました。

1. 東京 2020 参画プログラムとは

意義・成果

東京 2020 参画プログラムの意義は大きく 2 つあります。

1 つ目は、東京 2020 大会に直接関わる会場関連自治体・大会パートナー等に
限らず、多くの方々や団体（全国の自治体や教育機関、自治会・町内会、非営利
組織など）が大会に主体的に参画し、オールジャパンでの大会の機運醸成につな
げることです。

2 つ目は、レガシー創出につながるアクション（イベント・事業）を日本全国
で推進するために、コンセプトを共有した一定の基準を満たす取組を認証し、そ
れらをきっかけに、主体者及び参加者が得た知見や経験を、将来社会に継承して
いくことです。

上記の考え方を踏まえ、より幅広い参画を促進するため、通常の公認・応援プ
ログラムだけでなく、政府と連携して実施したホストタウンプログラムや、自治
会・町内会の参画を促した祭りプログラムといった特別プログラムを展開しまし
た。

さらには、都市鉱山で作る！みんなのメダルプロジェクトの推進、小・中学生
からのポスター募集企画、東京 2020 表彰台プロジェクトなど、組織委員会が主
体となる取組についても、参画プログラムとして認証し、大会の盛り上げを図り
ました。

新型コロナウイルス感染拡大の状況においても、全国各地の組織・団体が、オ
ンラインでのアクションの実施、WEB 配信を活用して実施するなど、1 年間延長
となった大会の機運醸成の火種を絶やさぬよう、オールジャパンで取組を推進し
ていただきました。

結果として、2016 年のスタートから、約 5 年間で全都道府県にてアクション
が実施され、大会終了時時点で約 16 万件のアクションが認証されました。そのう
ち、大会延期決定後に認証されたアクションは約 1.2 万件となりました。新型コ
ロナウイルス感染拡大、そして大会の 1 年延期といった不透明な状況の中で、制
約を受けながらも、各組織・団体に主体的に参画いただきました。

東京 2020 大会独自の取組である参画プログラムを通じて、多くの方々と東京
2020 大会を共有できたことが、未来へつながる成果であると考えています。

2. プログラムの仕組み

(1) 対象団体

ステークホルダー、非営利団体等が実施するアクションを対象とします。対象
団体の一覧は下記の図の通りです。

	法人格等の区分	該当する団体
公認プログラム	東京都／都内区市町村／各府省庁／ 会場関連自治体／JOC、JPC／ 大会放送権者／大会スポンサー／ 東京2020組織委員会	
応援プログラム	会場関連自治体を除く地方自治体	
	スポーツ関連団体	
	経済関連団体	
	国際機関・大使館	
	公益法人等	公益財団法人、公益社団法人、認定NPO法人、 社会福祉法人、独立行政法人、特殊法人
	連携大学等	組織委員会と連携協定を締結している 大学・短期大学
	大学（連携大学以外）・高等専門学校	
	専修学校（専門・一般）・各種学校	
	自治会・町内会等、商店街	
その他非営利団体等	一般財団法人、一般社団法人、NPO法人、 共同組合、任意団体等の非営利団体	

(2) プログラムの構成

参画プログラムは、大きく 2 つのプログラムで構成されています。

・ 東京 2020 公認プログラム

大会ビジョン等の実現に寄与し、東京 2020 大会の機運醸成やレガシー創出につながるステークホルダーのアクションに対して、東京 2020 組織委員会が認証するものです。前出の図に記載のステークホルダーが実施するアクションを対象とします。

・ 東京 2020 応援プログラム

アクションの裾野を広げ、多くの団体・人々が参画できることを目指すものです。大会ビジョン等の実現に寄与し、東京 2020 大会の機運醸成やレガシー創出につながるアクションに対して、組織委員会が認証する。非営利団体等が実施するアクションを対象とします。

(3) プログラムのマーク

参画プログラムのマークは以下の2つを基本とします。

- 東京 2020 公認プログラム



- 東京 2020 応援プログラムのマーク

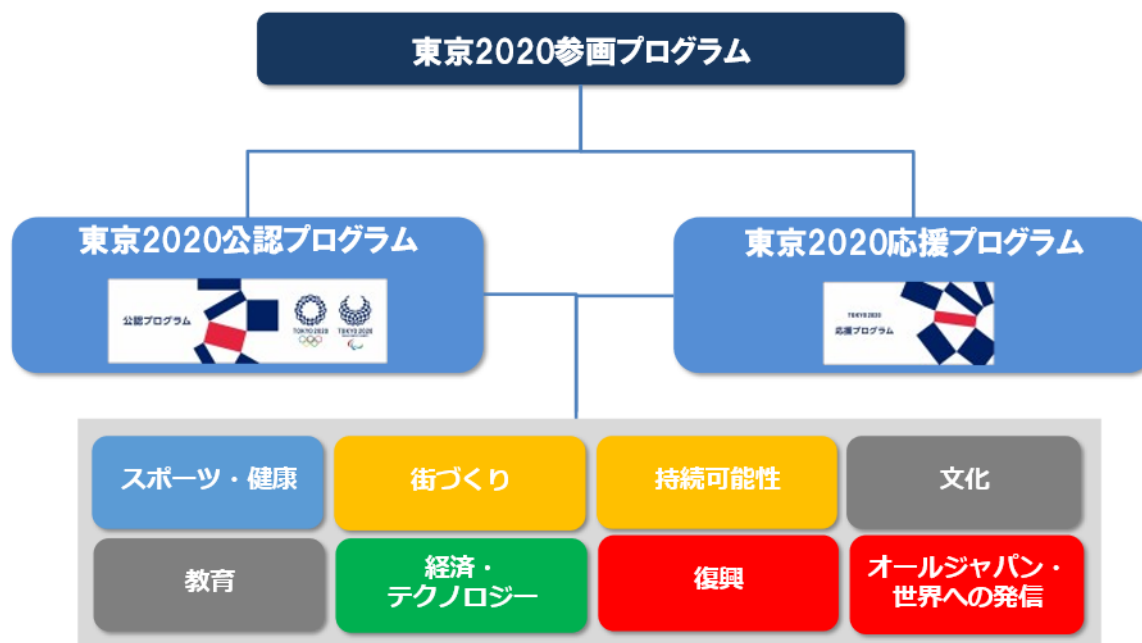


マークには公認・応援プログラムそれぞれで分野別、デュアル・オリンピックエンブレム・パラリンピックエンブレム（公認プログラムのみ）、英語・日本語表記などがあります。

(4) 対象となる分野

「オリンピック・パラリンピック」という言葉から想起される「スポーツ・健康」「文化」「教育」の他にも、2020年の後にも残るレガシーとすべきテーマである「街づくり」「持続可能性」「経済・テクノロジー」「復興」「オールジャパン・世界への発信」の計8分野がその対象となります。

(2) (3) (4) を図式化したものは下図となります。



(5) 認証アクション上で実施可能なこと

参画プログラムの認証を受けることにより、東京 2020 組織委員会の指定範囲・方法で以下の使用ができます。

- 1) それぞれのプログラム（公認プログラム・応援プログラム）のマークが使用できます
- 2) 「オリンピック」「パラリンピック」「東京 2020 大会」などの文言の使用ができます
- 3) 「東京 2020 公認プログラム」「東京 2020 応援プログラム」（それぞれに分野別の表示も可能）の文言の使用ができます

(6) アクション認証要件

認証には、実施の基礎要件を全て満たすアクションであること、かつ、大会ビジョン及びレガシーコンセプトを実現する取組内容であることが必要です。

1) 実施の基礎要件

- ① 適切性：オリンピックの価値（卓越、友情、敬意/尊重）、パラリンピックの価値（勇気、強い意志、公平、インスピレーション）や憲章の趣旨等に照らして、オリンピック・パラリンピックのムーブメント促進に適切と認められること
- ② 公益性：アクションの目的及び内容に公益性があること

- ③ 参加可能性：アクションの対象者が広い範囲にわたることまた、無料の事業やボランティアを積極的に活用するなど多様な参加に向けた工夫をしていること
- ④ 非悪質：アクションが公序良俗に反するものや、その他社会的な非難を受ける恐れのないものであること
- ⑤ 非宗教・非政治：特定の思想、宗教の布教または勧誘及び政治的活動に基づいていないこと
- ⑥ 安全性：アクションの実施にあたって、必要な手続きを行うとともに、事故防止、公衆衛生対策等に十分な設備と措置が講ぜられていること
- ⑦ 非営利性：営利・宣伝を主たる目的としないアクションであること
また、入場料、参加料等が、事業の目的及び内容に対し社会通念上、適当な額であること

2) 取組内容に関する要件

アクションは、以下の東京 2020 大会ビジョンに基づく基準、及びレガシーコンセプトに基づく基準を全て満たしていることが必要となります。

① 大会ビジョンに基づく基準

以下 3 つのビジョンそれぞれについて、該当する要素（下記の例参照）を含んでいること。

大会ビジョンⅠ：全員が自己ベスト

<要素例>

- ・大会を契機にチャレンジしている新しい取組であること
- ・既存事業であっても新たな試みを取り入れている取組であること

大会ビジョンⅡ：多様性と調和

<要素例>

- ・多様な人々が参加できる、開かれた取組であること
- ・人種、性別、地域、世代、障がいの有無等の違いを超えて、多様な交流ができる取組であること

大会ビジョンⅢ：未来への継承

<要素例>

- ・単発の取組ではなく、2020 年以降も見据えた取組であること
- ・次代を担う若者を鼓舞する取組であること

② レガシーコンセプトに基づく基準

選択分野の以下のコンセプトについて、1 つ以上の要素を含んでいること

分野	レガシーコンセプト	分野	レガシーコンセプト
入籍・健康	① 誰もがスポーツを「する・観る・支える」社会の実現	教育	① オリンピック・パラリンピックやスポーツの価値の理解
	② アスリートが活躍する社会の実現		② 多様性に関する理解
	③ パラリンピックを契機とした共生社会の実現		③ 主体的・積極的な参画
街づくり	① エンバラー社会の実現・エンバラーデザインに配慮した街づくり	経済・テクノロジー	① 高性能な経済の構築
	② 魅力的で創造性を育む都市空間		② 地方や中小企業、多様な人材等の底力の発揮
	③ 都市の賢いマネジメント		③ 高齢化先進国への挑戦
	④ 安全・安心な都市の実現		④ 映像や多言語対応等による感動の共有
持続可能性	① 持続可能な低炭素都市の実現	復興	⑤ 障がいや年齢、性別、国籍を超えた、人に優しいバリアフリー（For All）
	② 持続可能な資源利用の実現		⑥ 防災・防犯・サイバーセキュリティ等における高信頼・高品質の安全
	③ 水・緑・生物多様性に配慮した快適な都市環境の実現		① 被災地復興への後押し
	④ 人権・労働慣行等に配慮した社会の実現		① オリンピックでの参画
文化	① 日本文化の再認識と継承・発展	オリンピック世界への発信	② 観光の活性化
	② 次世代育成と新たな文化芸術の創造		③ 日本の魅力等の世界への発信
	③ 日本文化の世界への発信と国際交流		
	④ 全国展開によるあらゆる人の参加・交流と地域の活性化		

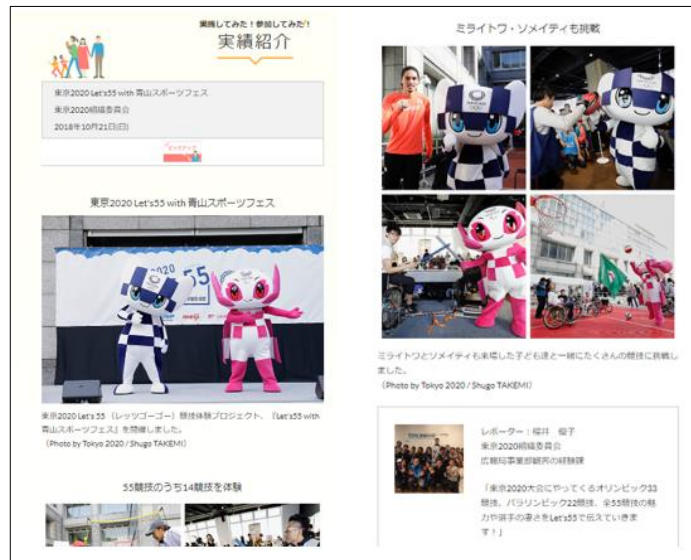
(7) 東京 2020 参画プログラム特設サイト

- 参画プログラムについてより理解を深めることを目的とし、2017年7月に参画プログラム特設サイトをオープンしました。

認証アクションを「探す」ページでは、8つのテーマ・目的などから自分に合うものを探ることができる「カテゴリー検索」、近くで行われているプログラムを探ることができる「エリア検索」、日時から探すことができる「カレンダー検索」欄を設け、大会関連のアクション、イベントに参加したいと考えている方々や、他の団体のアクションの活動を確認しようとする人々にとって、便利に使うことができるサイトとなりました。

また、実績紹介のページでは「ピックアップレポート」「学生レポート」として、主体団体から提供されたプロジェクトの意義を伝える画像やレポートを掲載し、その取組の様子や盛り上がりの詳細を多くの人々に伝えることができました。





3. 東京 2020 参画プログラムの歩み

大会本番まで約 5 年間、機運醸成事業として行われた参画プログラムについて、その歩みを時系列順に振り返ります。

- 2016 年 10 月 参画プログラム申請受付開始
 - 2つのプログラムマークのもと、大会に向けた機運醸成・レガシー創出に向けた参加型のプログラムとしてスタートしました。

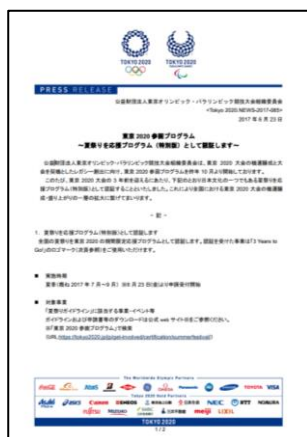


プレスリリース



周知用チラシ

- 2017 年 6 月 応援プログラム（祭り）申請受付開始
 - 日本の伝統文化である祭りを通じて、全国における東京 2020 大会の盛り上げりに繋げるため、期間限定の特別プログラムを開始し、2021 年まで毎年実施しました。

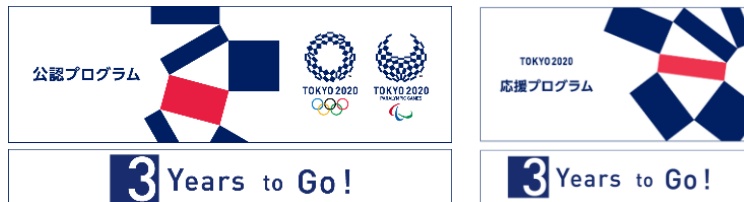


プレスリリース



祭り用特別マーク

- 2017年7月 応援プログラム対象団体拡大、WEB 申請受付開始、3年前連携企画実施
 - 応援プログラムの対象団体を国内の競技団体や地域の自治会・町内会等まで拡大し、より幅広い主体が参画できるようになりました。また、多くの申請に対応できるようメール申請受付から WEB システム申請受付へ変更しました。
 - 大会3年前に合わせ、期間限定で使用できる特別マークを制作しました。



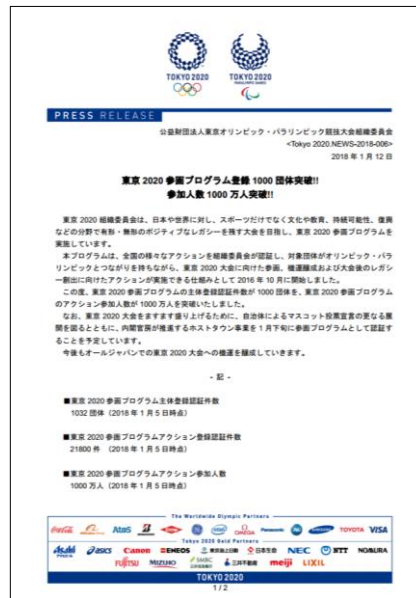
3年前企画用特別マーク

- 2017年9月 1000日前連携企画実施
 - 大会1000日前に合わせ、期間限定で使用できる特別マークを制作しました。



1000日前企画用特別マーク

- 2018年1月 参画プログラム参加人数 1000万人突破
 - プログラム開始から1年あまりで、認証アクションへの延べ参加人数が1000万人を超えました。



プレスリリース

- 2018 年 2 月 ホストタウンアクション申請受付開始
 - 内閣官房がホストタウンとして登録している自治体のアクションを「ホストタウンアクション」として認証する特別プログラムを開始しました。

注：ホストタウンについて

内閣官房は、2020 年の大会開催に向け、スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る自治体を登録する「ホストタウン」事業を推進しました。



- 2018 年 7 月 2 年前連携企画実施
 - 大会 2 年前に合わせ、期間限定で使用できる特別マークや、認証事業に統一感を持たせるための共通文言を作成しました。同時に東京 2020 マスコットがお披露目となったため、多くのアクションの告知物上でマスコットビジュアルが掲載されました。



東京 2020 マスコット「ミライトワ」と「ソメイティ」



2 年前企画用特別マーク

- 2018 年 11 月 参画プログラム参加人数 5000 万人突破
 - プログラム開始から 2 年あまりで、認証アクションへの延べ参加人数が 5000 万人を突破しました。
- 2019 年 3 月 500 日前連携企画実施
 - 大会 500 日前に合わせ、期間限定で使用できる特別マークや、認証事業に統一感を持たせるための共通文言を作成しました。連携企画の一つである、ランドマークや建築物などへのカラーライトアップが数多く実施されました。



500 日前企画用特別マーク

- 2019 年 7 月 1 年前連携企画実施
 - 大会 1 年前に合わせ、期間限定で使用できる特別マークや、認証事業に統一感を持たせるための共通文言を作成しました。通常の参画プログラムだけでなく、祭りプログラムや、ホストタウンアクションでも 1 年前連携企画を同時に実施し、東京 2020 大会の更なる盛り上げを図りました。



1 年前企画用特別マーク

- 2020年3月～ 大会延期決定後
 - 大会延期決定後、当初予定通りの日程にて申請受付については一旦締め切りしました。その後、大会に向けた多くの方の大会への参画、機運醸成の受け皿としての機能を維持するため、申請受付を再開し、大会終了後まで、参画プログラムを継続して実施することとしました。なお、大会延期決定後も、約1.2万件のアクション申請を受理しました。コロナ禍においても安全・安心に実施できるよう、オンラインの活用や子供たち向けの室内運動方法の配信等、工夫を凝らした申請がありました。

4. 数字で見る東京 2020 参画プログラム

(1) 認証件数と参加者数

2016年10月の東京2020参画プログラム開始から、主体登録数は約2,500件、認証事業件数は約16万件、参加人数は、累計約1億7000万人と多くの人々に参画してもらうことができました。

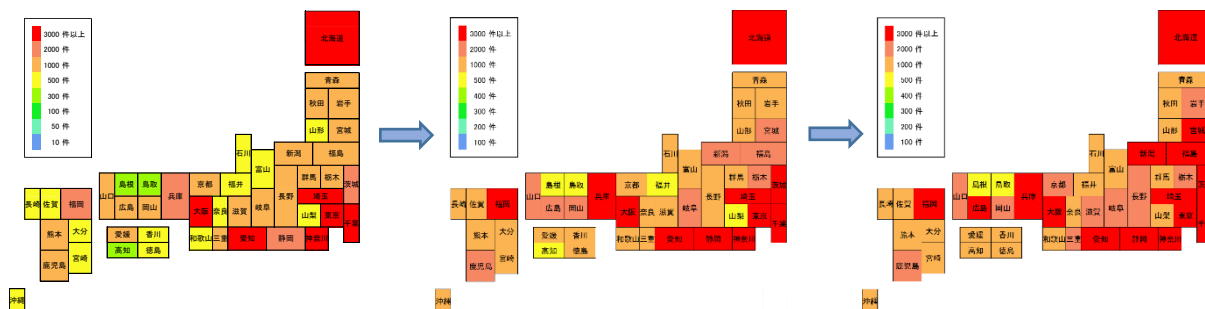
約16万件の認証アクションの内訳は、公認プログラムが約13万2,000件、応援プログラムが約9,000件、東京2020オリンピック・パラリンピック教育実施校が約1万9,000校となり、主体団体の皆さまを通して全国的な機運醸成の広がりが生まれました。

アクションの分布

2018/9月時点

2019/9月時点

2021/11月時点



	主体登録数	アクション認証件数			参加人数
		合計	公認プログラム	応援プログラム	
2017/9月	689	13,487	12,561	926	
2018/9月	1,741	66,195	62,439	3,756	56,882,845
2019/9月	2,180	113,537	106,799	6,738	92,471,065
2020/9月	2,455	132,137	123,679	8,458	116,781,819
2021/9月	2,522	141,347	132,206	9,141	142,429,234
2021/11月 (最終集計)	2,522	141,816	132,577	9,239	171,057,295

※アクション認証件数：東京 2020 オリンピック・パラリンピック教育実施校（約 1 万 9,000 校）を除く。

イベントの開催件数をカウント。1 件の認証事業を 2 カ所でする場合、2 件とカウント。

※参加人数：主体者より実績として報告された事業・イベントの参加者数の累計。

アクション認証件数

(単位：件)

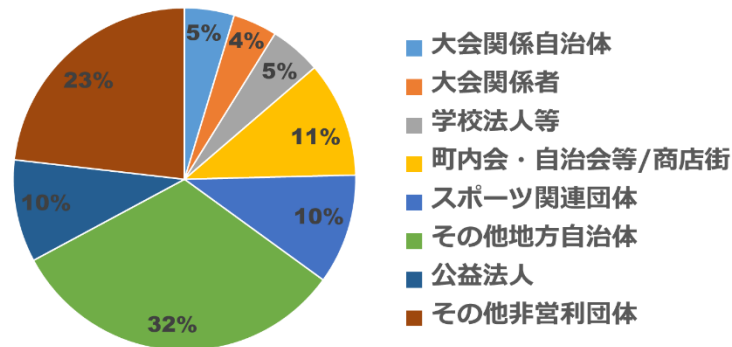
北海道	5,661	埼玉県	10,881	岐阜県	2,491	鳥取県	607	佐賀県	1,122
青森県	1,565	千葉県	4,849	静岡県	4,605	島根県	889	長崎県	1,456
岩手県	2,066	東京都	18,160	愛知県	6,303	岡山県	2,493	熊本県	1,794
宮城県	2,748	神奈川県	10,417	三重県	1,804	広島県	2,898	大分県	1,404
秋田県	1,472	新潟県	2,351	滋賀県	2,055	山口県	1,994	宮崎県	1,323
山形県	1,372	富山県	1,276	京都府	2,003	徳島県	1,360	鹿児島県	2,717
福島県	2,582	石川県	1,522	大阪府	7,562	香川県	1,077	沖縄県	1,591
茨城県	2,989	福井県	998	兵庫県	4,656	愛媛県	1,646		
栃木県	2,427	山梨県	1,053	奈良県	1,326	高知県	888		
群馬県	1,645	長野県	1,698	和歌山県	1,164	福岡県	4,856		

(2) 通常プログラム

1) 主体登録団体

2017年7月20日より対象団体を大幅に拡大し、自治体をはじめ多くの団体の方々から登録をいただきました。

主体登録申請 認証済件数グラフ



※大会関係自治体：都、都内区市町村、会場関連自治体

大会関係者：各府省庁、JOC、JPC、放送権者、スポンサー、東京2020組織委員会

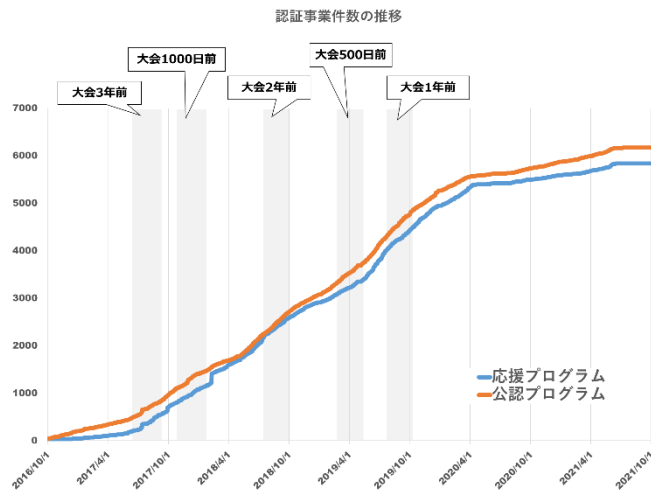
学校法人等：連携大学、大学（連携大学以外）・高等専門学校、

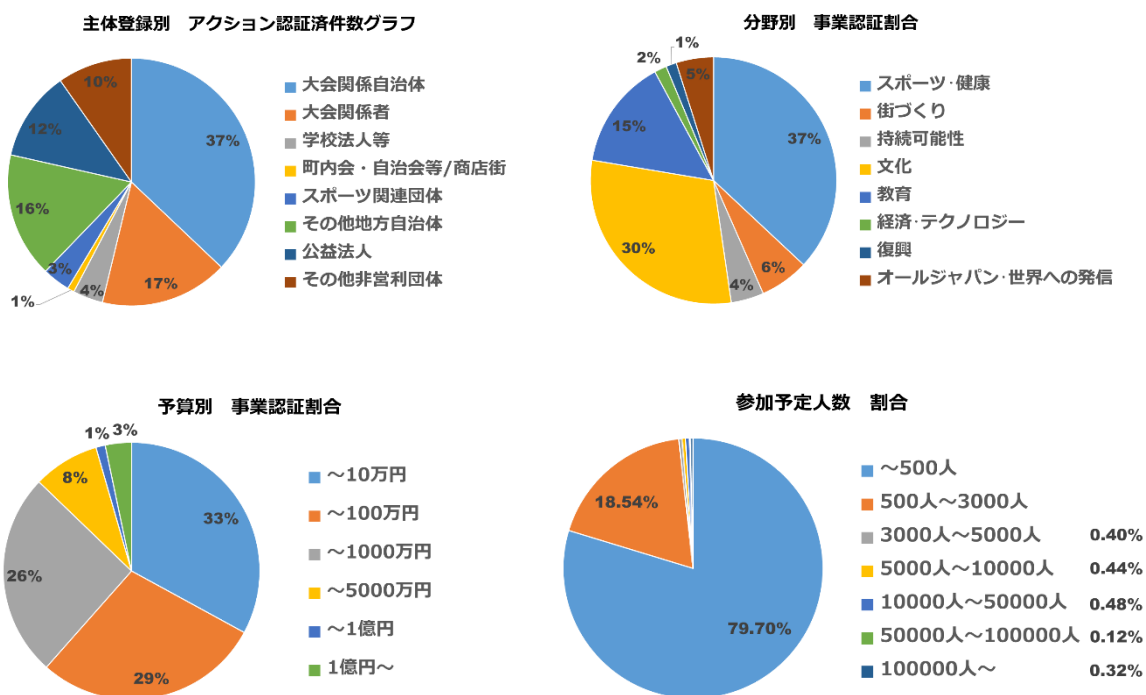
専修学校（専門・一般）・各種学校

その他非営利団体等：その他非営利、国際機関、大使館、経済関連団体

2) アクション申請

カウントダウン企画との連携等により、大会開催が近づくにつれ申請数は着実に増加しました。認証アクションの詳細をみると、スポーツ分野以外のイベントが95%、イベント予算100万円以下が63%、参加人数500人以下が78%となっており、身近かつ様々なイベントで東京2020大会機運醸成を体感していただくことができましたと言えます。





(3) ホストタウンアクション

1) 主体登録団体

2018年1月より申請受付を開始し、競技会場をもたない自治体を中心に全国417自治体から主体登録がありました。

2) アクション申請

全国のホストタウン自治体にて438件の事業が実施され、大会開催まで1年を迎えた時期から多くの申請がありました。認証アクションの詳細をみると、文化分野のイベントが22%、教育分野のイベントが22%と多く、海外の方が多数来日する東京2020大会を契機に、地域の方々がホストタウン国の文化を体験したり、歴史を学んだりする機会が数多く提供されたことがうかがえます。日本の課題でもある国際化推進の一助となる取組となりました。

(4) 特別プログラム「祭りプログラム」の実施

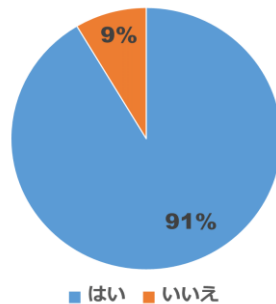
2017年度より申請受付を開始し、総計533件の申請をいただきました。日本の伝統文化の一つとして多くの地域で行われる祭り会場にて東京2020公式ライセンス商品の浴衣や法被等、また東京五輪音頭-2020-を活用いただくことにより、東京2020大会に向けた機運醸成と地域活性化を同時に図ることができたプログラムとなりました。

5. 東京 2020 参画プログラムの実績報告

アクション実施後、主体者側の感想、アクション実施風景を提出頂きました。以下は、実績報告上のアンケートの集計数字とコメントの一例です。

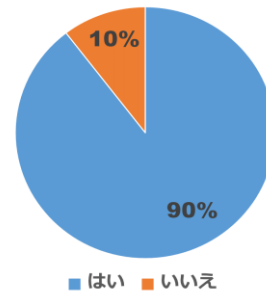
(1) アンケート

- 1) 次年度も同様の事業、
イベントを実施したいか



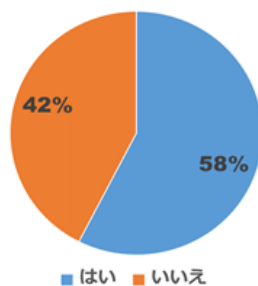
【コメント例】
来年も参加したいと思えるような企画を滞りなく遂行することができました。

- 2) 2020 年以降も同様の事業、
イベントを実施したいか



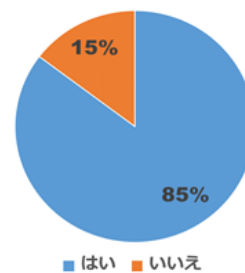
【コメント例】
外国人のおもてなしを実践したことによって、2020 年以降のレガシーとして、心のバリアフリーの醸成、市民の主体的な活動へと繋がりました。

- 3) ボランティアを積極的に活用したか



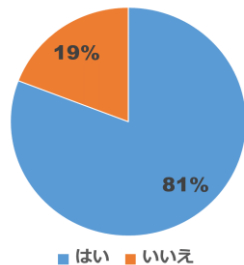
【コメント例】
積極的にボランティアを活用したことにより、「市民がボランティアを通し参加し交流する」という意識付けにも繋がりました。

- 4) 若者を鼓舞するような取組を
実施したか



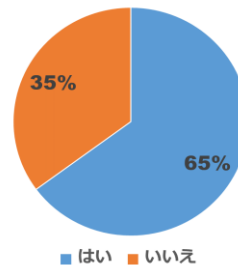
【コメント例】
高等学校演劇を多くの方にお楽しみいただき、次代の文化芸術の担い手である若者が活躍する良い機会となりました。

5) 多様な人（高齢者、外国人、障がい者等）に参加・活躍の機会を積極的に与えたか



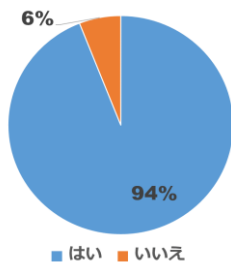
【コメント例】
インディアカの大会を市内で開催したところ、高齢者の参加も多く、楽しんでもらえました。

6) 日本の魅力を国内外に発信する取組が含まれていたか



【コメント例】
日本の多様な文化を享受する機会を広範に提供することで、日本の魅力を発信することに成功しました。

7) 大会ビジョン・レガシーコンセプトを達成できたか



【コメント例】
参加者の方々からは、「普段体験できないことができた」や「今後のスポーツ観戦が楽しみになった」等の高評価な意見が多くあり、レガシーコンセプトを達成できたと考えます

8つの分野（スポーツ・健康、街づくり、持続可能性、文化、教育、経済・テクノロジー、復興・オールジャパン・世界への発信）それぞれで、東京 2020 大会を盛り上げるアクションや 2021 年以降に繋がるようなアクションが実施されたことが分かり、東京 2020 参画プログラムが東京 2020 大会の機運醸成やレガシー創出に大きな役割を果たしました。

(2) 実施風景



アクション名

東京オリンピックの際のアイヌ文化とウポポイの発信

主催

内閣官房、公益財団法人アイヌ民族文化財団



アクション名

都市鉱山からつくる! みんなのメダルプロジェクト

主催

東京 2020 組織委員会/環境省/東京都/NTT ドコモ/
日本環境衛生センター



アクション名

ふるさとの祭り 2019

主催

福島県



アクション名

スポーツ少年団全国一斉活動

主催

公益財団法人日本スポーツ協会



アクション名

スポーツ観戦の未来

～次世代臨場感テクノロジー実証プログラム～

主催

日本科学未来館



アクション名

リトアニア共和国パラリンピック委員会

ナショナルチームテストキャンプ 2019

主催

平塚市

6. プログラム参加団体・アクションに参加した皆さんの声

日本スポーツ協会

日本スポーツ協会では、東京 2020 大会の機運醸成及びレガシー創出を図るため平成 28 年から東京 2020 参画プログラムに参画し、計 581 件のアクションが認証されました。当協会の様々な事業が認証される中、特に「スポーツ少年団全国一斉活動」では、応援マークを活動の周知に活用し全国各地で、スポーツ少年団の団員、指導者、保護者をはじめ地域の方々などあらゆる世代の方にご協力いただきました。そして、コロナ禍で活動制限のある中、清掃・美化活動、環境ボランティア活動、平和活動、国際交流活動などの社会貢献活動を通して、各地域におけるオリンピック・パラリンピック・ムーブメントへの理解促進に貢献することができました。また、この活動を通じて、スポーツ少年団が地域社会に根差した青少年スポーツ団体であることの理解を改めて深める機会となり、ポジティブな効果を生むことができました。



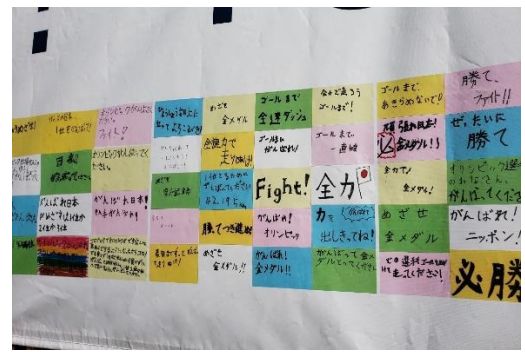
パソナグループ

パソナグループ全社（各グループ会社および全国各支店）で連携を図り、2018 年～2021 年の 4 年間で 1410 件の東京 2020 参画プログラムを実施。大会成功に向け、大会への機運醸成を図るイベント企画はもちろん、各 8 つのテーマに根差した取り組みを全国各地で行いました。グループ各社で就業する派遣スタッフや従業員、その家族などが関係を深め、地域貢献、環境問題、復興活動、SDG s への意識を高めて実際の活動に繋げることができました。これらの取り組みは大会後も、グループ全体で引き継がれていくレガシーになると思います。



北海道札幌市

札幌市では東京 2020 大会の機運醸成及びレガシー創出を図るため、平成 29 年（2017 年）5 月より東京 2020 参画プログラムに参画し、スポーツイベントやコンサートなど計 23 件のアクションが認証されました。中でも「マラソン沿道応援プロジェクト」では、マラソン・競技が札幌開催となったものの、新型コロナウイルス感染症の影響で積極的な活動を行うのが難しい中、マラソンコースの沿道にある小・中学校の約 800 名の子どもたちによる応援メッセージを記載した横断幕を作成し、大会期間中に学校のフェンスに掲出を行い、自粛となった沿道応援に替わって選手を後押ししました。



宮城県仙台市

私たち仙台市は東京 2020 参画プログラムに参画し、計 14 件のアクションが認証されました。特に令和元年度の「難病と闘うイタリア人テノール歌手による音楽交流」や令和 2 年度の「イタリアパラリンピック選手のポートレート写真展」の開催により、障害やパラスポーツの理解を深めることができました。さまざまなアクションを実施した結果、仙台市が考える一番のレガシーである“人のつながり”がたくさん生まれました。仙台市はこの“人のつながり”が新たなレガシーをつくっていくものと考えています。



岡山県矢掛町

私たち矢掛町は東京 2020 大会の機運醸成及びレガシー創出を図るため、計 2 件の東京 2020 参画プログラムアクションを実施しました。コロナ禍でイタリア選手を矢掛町に招くことはできませんでしたが、「おもてなしの町のおもてなし食材」を企画し、自慢の食材を使った特別メニューで早稲田大学所沢キャンパスで事前合宿中のイタリア選手を支援しました。その他にも、パラアスリート写真展を仙台市と合同で開催するなど、自治体の枠を超えて大会の機運醸成に向けた活動を実施することができました。これらのアクションを実施することで、宿場町の「おもてなしの町」という原点に気づき、町の魅力を世界に発信する機運ができたことが矢掛町のレガシーだと思います。



東京商工会議所

私たち東京商工会議所は東京 2020 大会の機運醸成及びレガシー創出を図るため、2016 年 9 月より東京 2020 参画プログラムに参画し、約 100 件のアクションが認証されました。特に、「東京商工会議所の 2020 年に向けた活動計画 ～東商オリンピック・パラリンピック アクションプログラム～」の企画では、語学講座や心のバリアフリーに関するセミナーの開催、東京の観光・文化を発信するサイトや冊子等を作成し、東京のホスピタリティや地域の魅力・文化を世界に発信し、東京 2020 大会の機運醸成に繋がられたと考えています。

コロナ禍において、実施できなかったイベントもありましたが、これらの活動を通じて、東京商工会議所全体でポジティブな効果を生むことができたと思います。

